

阿智村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (28年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 26年度の人件費率
27年度	人 6,682	千円 5,346,620	千円 449,185	千円 830,155	% 15.5	% 11.1

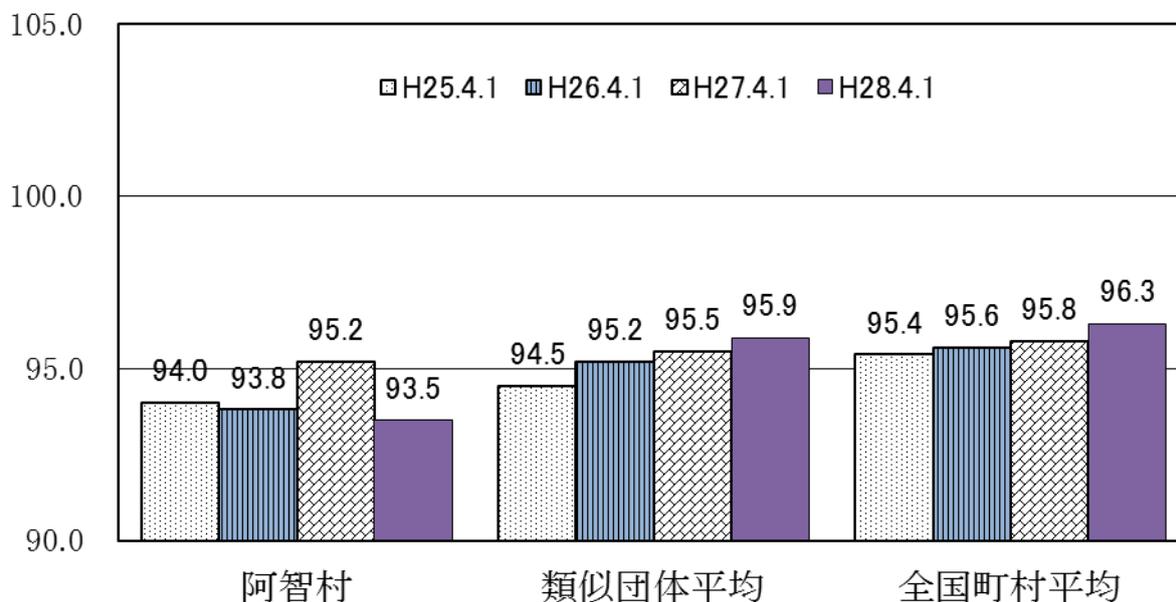
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費			
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B
27年度	人 83	千円 276,208	千円 37,150	千円 104,148	千円 417,506

(参考)一人当たり給与費 B/A	(参考)類似団体平均一人当たり給与費
千円 5,303	千円 5,591

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、27年4月1日現在の人数である。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
 3 平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

※ 28年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

該当なし

(4) 給与改定の状況

人事委員会を設置していないため該当なし

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

[実施 未実施]

実施内容

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

(内容) 一般行政職給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均1.8%引き下げ、高齢層については最高4%引き下げ、5級と6級に号俸を増設。

激変緩和のため、3年間(平成39年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。

② 地域手当の見直し

該当なし

③ その他の見直し内容

管理職員特別手当について、国と同様に見直しを実施。(平成27年4月1日)

(6) 特記事項

なし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(28年4月1日現在)

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
阿智村	42.2歳	305,400円	342,970円	333,852円
長野県	45.3歳	338,946円	400,134円	374,885円
国	43.6歳	331,816円	—	410,984円
類似団体	41.8歳	306,281円	351,316円	330,599円

② 技能労務職

区分	公務員				民間			参考 A/B
	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
阿智村	59.1 歳	304,600 円	307,933 円	306,689 円	調理師	44.3 歳	251,000 円	1.227
長野県	58.2 歳	274,948 円	295,401 円	288,323 円	-	-	-	-
国	50.4 歳	287,447 円	-	329,358 円	-	-	-	-
類似団体	49.2 歳	270,982 円	292,247 円	281,193 円	-	-	-	-

(注) 1 「平均給料月額」とは、28年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(28年4月1日現在)

区分		阿智村	長野県	国
一般行政職	大学卒	176,700円	186,300円	176,700円
	高校卒	144,600円	151,500円	144,600円
技能労務職	高校卒	144,600円	146,800円	-
	中学卒	-	-	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(28年4月1日現在)

区分		経験年数7~9年	経験年数10~14年	経験年数20~24年	経験年数30~34年
一般行政職	大学卒	234,100円	278,300円	-円	-円
	高校卒	-円	-円	316,800円	360,800円

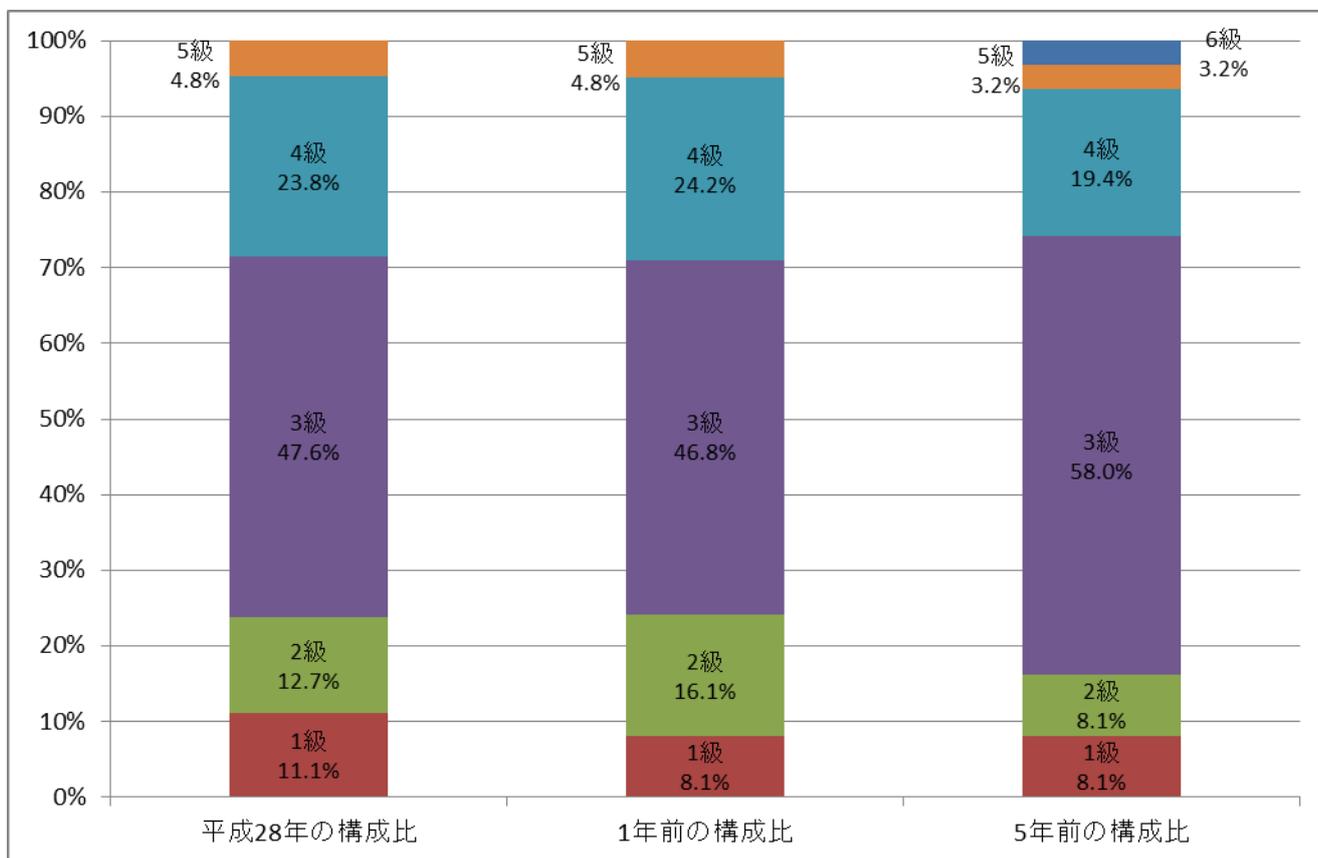
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(28年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
6 級	参事の職務	0 人	0 %	317,700 円	409,400 円
5 級	副参事又は副参事の課長及び事務局長の職務	3 人	4.8 %	287,100 円	392,200 円
4 級	課長補佐又は課長、事務局長の職務	15 人	23.8 %	261,100 円	380,200 円
3 級	係長又は主査、技査の職務	30 人	47.6 %	227,900 円	349,200 円

2 級	主事又は技師の職務	人 8	% 12.7	円 191,700	円 303,400
1 級	主事補又は技師補の職務	人 7	% 11.1	円 141,600	円 246,600

- (注) 1 阿智村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成 28 年 4 月 2 日から平成 29 年 4 月 1 日 までにおける運用	阿智村		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用			○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用	○	○		
ロ 人事評価を実施していない				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

阿 智 村	長 野 県	国
1人当たり平均支給額（27年度） 1,299千円	1人当たり平均支給額 1,678千円	—
(27年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.60月分 (1.45)月分 (0.75)月分	(27年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.60月分 (1.45)月分 (0.75)月分	(27年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.60月分 (1.45)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○ 勤勉手当への勤務成績の反映状況（一般行政職）

平成28年度中における運用	阿智村		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の成績率も適用			○	○
標準に加え、上位の成績率も適用				
標準に加え、下位の成績率も適用				
標準の成績率のみ適用	○	○		
ロ 人事評価を実施していない				

(2) 退職手当（28年4月1日現在）

阿智村			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445月分	25.55625月分	勤続20年	20.445月分	25.55625月分
勤続25年	29.145月分	34.5825月分	勤続25年	29.145月分	34.5825月分
勤続35年	41.325月分	49.59月分	勤続35年	41.325月分	49.59月分
最高限度額	49.59月分	49.59月分	最高限度額	49.59月分	49.59月分
その他の加算措置	その他の加算措置		その他の加算措置	その他の加算措置	
(退職時特別昇給	—)			
1人当たり平均支給額	—千円	—千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、27年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

支給していません

(4) 特殊勤務手当（28年4月1日現在）

支給実績（27年度決算）		10,734千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）		— 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（27年度）		5.3%		
手当の種類（手当数）				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (27年度決算)	左記職員に対する支給 単価
伝染病防疫手当	伝染病防疫に従事した職員	伝染病が発生し、また発生のおそれがある場合等の貿易業務	0千円	作業1日につき3,000円
自動車運転手当	一般職員（中型免許保有者）	マイクロバス運転業務 土木建設除雪作業	21千円	距離により500円～3,000円 200円/時間
医療業務手当	診療所医師	医療業務	10,713千円	1,000,000円/月以内

(5) 時間外勤務手当

支給実績（27年度決算）	11,564千円
職員1人当たり平均支給年額 (27年度決算)	136千円
支給実績（26年度決算）	12,519千円
職員1人当たり平均支給年額 (26年度決算)	149千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（27年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当 (28年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (27年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (27年度決算)
扶養手当	配偶者:13,000円 他の扶養親族:6,500円(配偶者のない場合1人は11,000円)、特定扶養期間の加算:5,000円	同じ		10,836千円	240,811円
住居手当	月額23,000円以下の家賃:家賃-12,000円。23,000円超55,000円以下の家賃:(家賃-23,000円) / 2 + 11,000円。55,000円超の家賃:27,000円。	同じ		5,256千円	250,286円
通勤手当	通勤距離2km以上 交通機関等使用:1月55,000円まで運賃相当額 自動車等使用:距離により1月31,600円まで	同じ		5,154千円	79,291円
管理職手当	管理・監督の地位にある職員に支給 基本給の6%相当額	異なる	国は46,300円から72,700円を定額支給	2,181千円	272,619円
宿日直手当	一般の宿日直:1回4,200円 村長が定める業務を行う宿日直:1回4,500円	同じ		2,210千円	50,216円
管理職員特別勤務手当	管理職手当を受ける職員が臨時、緊急時に週休日、祝日等に勤務した場合 1回8,000円を限度	同じ		44千円	5,500円
寒冷地手当	11月～3月支給 世帯主(扶養親族有):1月17,800円、世帯主(同じ		5,616千円	61,700円

	扶養親族無) : 1 月異10,200円、 その他 : 1月7,360円				
--	--	--	--	--	--

5 特別職の報酬等の状況（28年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額 等
給 料	村 長	639,000円	(参考) 類似団体における最高/最低額 830,000円/345,000円
	副 村 長	575,000円	650,000円/360,000円
報 酬	議 長	273,000円 (280,000円)	365,000円/200,000円
	副 議 長	202,800円 (208,000円)	316,000円/168,000円
	議 員	171,600円 (176,000円)	301,000円/155,000円
期 末 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(27年度支給割合) 3. 1月分	
	議 長 副 議 長 議 員	(27年度支給割合) 3. 1月分	
退 職 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(算定方式) 給料月額×在職月数×0.425 給料月額×在職月数×0.254	(1期の手当額) (支給時期) 13,035,600円 任期毎 7,010,400円 任期毎
	備 考		

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

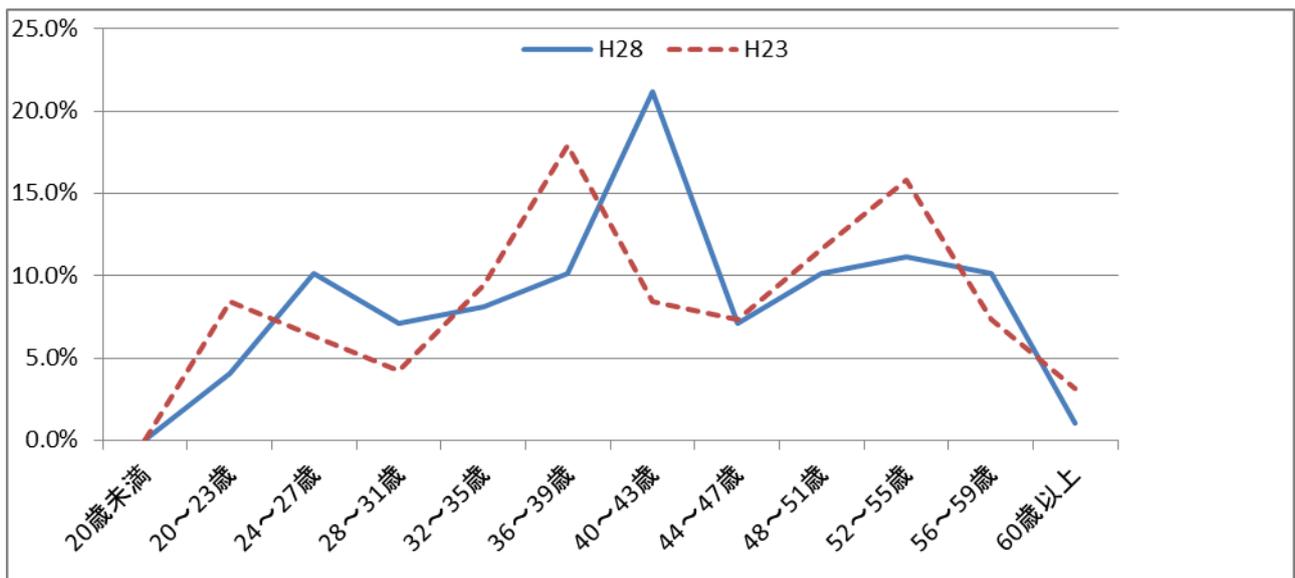
(各年4月1日現在)

部門	区分		職員数		対前年数 増減	主な増減理由
			平成28年	平成27年		
普通会計部門	一般会務 行政 民生衛生 農林 商工 土木	議会	2	2	0	研修派遣職員を総務課に配置 業務増のため保育士を増員 管理栄養士を補充 産業振興公社担当を減員 リニア対策職員を配置 <参考> 人口1万人当たり職員数 118.23人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 103.27人)
		総務	25	24	1	
		税務	4	4	0	
		民生	26	24	2	
		衛生	7	6	1	
農林	4	5	△1			
商工	6	5	1			
土木	5	5	0			
計		79	75	4	<参考> 人口1万人当たり職員数 118.23人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 103.27人)	
	教育部門	7	8	△1	調理場調理員の退職	
	消防部門					
	小計	86	83	3	<参考> 人口1万人当たり職員数 128.70人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 124.36人)	
公営企業計等部門	病院 水道 下水道 その他	病院	3	3	0	介護保険等業務増のため増員
		水道	1	1	0	
		下水道	2	2	0	
		その他	7	5	2	
	小計	13	11	2		
合計		99	94	5	<参考> 人口1万人当たり職員数 148.16人	
		[105]	[105]	[0]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(28年4月1日現在)



区 分	20 歳 未 満	20 ～ 23 歳	24 ～ 27 歳	28 ～ 31 歳	32 ～ 35 歳	36 ～ 39 歳	40 ～ 43 歳	44 ～ 47 歳	48 ～ 51 歳	52 ～ 55 歳	56 ～ 59 歳	60 歳 以 上	計
職員数	人 0	人 4	人 10	人 7	人 8	人 10	人 21	人 7	人 10	人 11	人 10	人 1	人 99

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年 度	23年	24年	25年	26年	27年	28年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	73	72	74	73	75	79	6(8.2%)
教育	11	10	9	9	8	7	-4(-36.4%)
消防	0	0	0	0	0	0	(%)
普通会計計	84	82	83	82	83	86	2(2.4%)
公営企業等会計計	11	12	12	12	11	13	2(18.2%)
総合計	95	94	95	94	94	99	4(4.2%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。